



平成26年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,151,601	3.9	10,821	149.6	13,930	—	9,626	—
25年3月期第2四半期	2,071,813	1.0	4,336	38.5	432	—	14,413	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 22,477百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 18,327百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	4.65	—
25年3月期第2四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,952,778	771,153	21.7
25年3月期	2,920,326	752,438	21.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 641,663百万円 25年3月期 624,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末の配当額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,620,000	5.4	140,000	58.6	135,000	37.1	45,000	—	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] 33ページ「2. 四半期連結財務諸表(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照して下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,070,018,213 株	25年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	26年3月期2Q	789,397 株	25年3月期	723,691 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,069,254,358 株	25年3月期2Q	2,069,345,406 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月14日に四半期報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、[添付資料] 21ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	18
（3）連結業績予想に関する定性的情報	21
2．四半期連結財務諸表	26
（1）四半期連結貸借対照表	26
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	28
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	32
（4）継続企業の前提に関する注記	33
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	33
（6）四半期連結財務諸表に関する注記事項	33
（7）セグメント情報等	35
（8）一株当たり情報	40
（9）重要な後発事象	41

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

. 概況

【事業環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、景気回復の兆しが見えてきました。米国では金融緩和策の継続などにより景気回復基調が続いているものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状況です。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。輸出も円安による環境の改善により持ち直しの動きが見られました。

I C T (Information and Communication Technology) 投資は、企業の設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

【第2四半期(直近3ヶ月)の概況】

(単位: 億円)

	2012 年度		2013 年度			
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前年同期比 増減率(%)	
売上高	9,573	11,144	9,992	11,523	379	[4] 3.4
売上原価	7,067	8,048	7,396	8,418	369	4.6
売上総利益 (売上総利益率)	2,506 (26.2%)	3,095 (27.8%)	2,596 (26.0%)	3,105 (26.9%)	9 (0.9%)	0.3
販売費及び一般管理費	2,773	2,784	2,824	2,768	16	0.6
営業利益 (営業利益率)	267 (2.8%)	310 (2.8%)	228 (2.3%)	336 (2.9%)	25 (0.1%)	8.3
営業外損益	0	46	41	9	36	-
経常利益	268	263	187	326	62	23.7
特別損益	1	-	-	38	38	-
税金等調整前四半期純利益	266	263	187	288	24	9.1
法人税等	18	144	12	142	1	1.2
少数株主利益	7	8	20	21	13	154.1
四半期純利益	254	110	219	123	12	11.5

〔 〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

【第2四半期(累計)の概況】

(単位: 億円)

	2012 年度 第2四半期累計	2013 年度 第2四半期累計	前年同期比 増減率(%)		前回(7月) 予想比
売上高	20,718	21,516	797	[3] 3.9	1,016
営業利益 (営業利益率)	43 (0.2%)	108 (0.5%)	64 (0.3%)	149.6	208 (1.0%)
経常利益	4	139	143	-	239
特別損益	1	38	40	-	38
四半期純利益	144	96	47	-	203

〔 〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

<売上高及び営業利益の四半期別推移>

(単位:億円)

		2012 年度				2013 年度	
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
連 結	売 上 高	9,573	11,144	10,482	12,616	9,992	11,523
	営 業 利 益	267	310	58	897	228	336
	(営業利益率)	(2.8%)	(2.8%)	(0.6%)	(7.1%)	(2.3%)	(2.9%)

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売 上 高	6,271	7,133	7,006	9,013	6,775	7,853
	営 業 利 益	8	445	218	1,083	25	557
	(営業利益率)	(0.1%)	(6.2%)	(3.1%)	(12.0%)	(0.4%)	(7.1%)
サービス	売 上 高	5,136	5,756	5,765	7,214	5,549	6,316
	営 業 利 益	32	307	200	705	55	367
	(営業利益率)	(0.6%)	(5.3%)	(3.5%)	(9.8%)	(1.0%)	(5.8%)
システム プラット フォーム	売 上 高	1,134	1,376	1,241	1,798	1,225	1,537
	営 業 利 益	40	137	18	378	29	190
	(営業利益率)	(3.6%)	(10.0%)	(1.5%)	(21.0%)	(2.4%)	(12.4%)
デバイス ソリューション	売 上 高	1,303	1,383	1,295	1,421	1,453	1,590
	営 業 利 益	36	33	93	21	76	104
	(営業利益率)	(2.8%)	(2.4%)	(7.2%)	(1.5%)	(5.3%)	(6.5%)
ユビキタス ソリューション	売 上 高	2,346	3,147	2,665	2,743	2,159	2,627
	営 業 利 益	20	124	20	12	171	116
	(営業利益率)	(0.9%)	(4.0%)	(0.8%)	(0.5%)	(7.9%)	(4.4%)

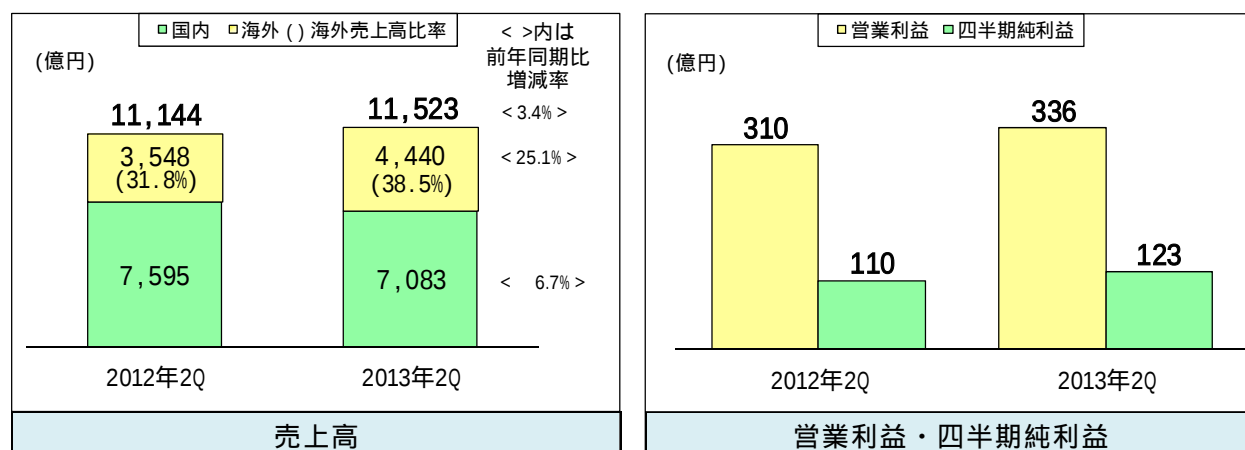
(注) 当社グループの海外子会社に適用している国際財務報告基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)の改訂に伴い、2012年度の数値を遡及修正しております。この結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益が第1四半期は16億円、第2四半期は16億円、第3四半期は17億円、第4四半期は19億円減少しました。セグメント利益への影響は、「サービス」で生じております。同様に経常利益や四半期純利益なども修正しております。

なお2012年度末の退職給付に係る未認識債務(海外制度分)1,573億円をオンバランスしたことにより、純資産額が減少しております。

第2四半期(直近3ヶ月)

以下の文中において、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期(累計)前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は1兆1,523億円と、為替影響もあり前年同期比3.4%の増収になりました。国内は6.7%の減収です。携帯電話が大幅に売上減となったほか、ネットワークサービスが減収となりました。一方、システムインテグレーションは金融、公共向けなどで伸長しました。海外は25.1%の増収で、為替影響を除いても2%の増収です。欧州向けパソコンや、北米向けUNIXサーバが減収となりましたが、北米向けで光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器が伸長したほか、LSIや電子部品も増収になりました。

米ドルの平均レートは99円(前年同期比20円の円安)、ユーロは131円(前年同期比33円の円安)、英ポンドは153円(前年同期比29円の円安)となり、為替影響により売上高が前年同期比で約800億円増加しております。海外売上高比率は38.5%と、為替影響に加え、国内での携帯電話の売上減により前年同期比6.7ポイント上昇しました。

売上総利益は3,105億円と、携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果により前年同期比9億円の増益になりました。売上総利益率は26.9%と、前年同期比0.9ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は2,768億円と、前年同期比16億円減少しました。為替変動に伴う増加影響はありましたが、グループベースでの費用効率化を進めました。

営業利益は336億円と、前年同期比25億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、人事施策の効果に加え、LSI事業や海外事業での構造改革効果が寄与したことによりです。

経常利益は326億円と、前年同期比62億円の増益になりました。営業外損益は9億円の損失となり、為替差損益の好転などにより前年同期に比べ36億円改善しました。

特別損益は38億円の損失となりました。海外事業を中心とした人員関連費用や、LSI事業の構造改革費用を特別損失として計上しました。

四半期純利益は123億円と、前年同期比12億円の増益となりました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 第2四半期 〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕	2013年度 第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	7,133	7,853	720	10.1	3
	国内	4,782	4,991	209	4.4	4
	海外	2,351	2,862	511	21.8	0
	営業利益	445	557	111	25.1	
	(営業利益率)	(6.2%)	(7.1%)	(0.9%)		
サービス	売上高	5,756	6,316	560	9.7	3
	営業利益	307	367	59	19.2	
	(営業利益率)	(5.3%)	(5.8%)	(0.5%)		
システム プラットフォーム	売上高	1,376	1,537	160	11.7	5
	営業利益	137	190	52	38.0	
	(営業利益率)	(10.0%)	(12.4%)	(2.4%)		
ユビキタス ソリューション	売上高	3,147	2,627	520	16.5	21
	国内	2,502	1,824	677	27.1	27
	海外	645	803	157	24.4	3
	営業利益	124	116	240	-	
	(営業利益率)	(4.0%)	(4.4%)	(8.4%)		
デバイス ソリューション	売上高	1,383	1,590	207	15.0	3
	国内	781	741	39	5.0	5
	海外	601	849	247	41.1	12
	営業利益	33	104	138	-	
	(営業利益率)	(2.4%)	(6.5%)	(8.9%)		
L S I	営業利益	35	50	86	-	
電子部品	営業利益	1	53	51	-	
その他ノ 消去又は全社	売上高	519	548	28	-	-
	営業利益	225	208	16	-	
連 結	売上高	11,144	11,523	379	3.4	4
	国内	7,595	7,083	512	6.7	7
	海外	3,548	4,440	891	25.1	2
	営業利益	310	336	25	8.3	
	(営業利益率)	(2.8%)	(2.9%)	(0.1%)		

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2012年度 第2四半期 〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕	2013年度 第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	7,133	7,853	720	10.1	3
	サービス	5,756	6,316	560	9.7	3
	ソリューション／S I	2,102	2,316	213	10.2	10
	インフラサービス	3,653	4,000	346	9.5	2
	システムプラットフォーム	1,376	1,537	160	11.7	5
	システムプロダクト	617	681	64	10.4	5
	ネットワークプロダクト	759	855	96	12.7	5
	ユビキタスソリューション	3,147	2,627	520	16.5	21
	パソコン／携帯電話	2,493	1,837	656	26.3	30
	モバイルウェア	654	790	136	20.8	14
	デバイスソリューション	1,383	1,590	207	15.0	3
	L S I	762	833	70	9.3	2
	電子部品	623	759	136	21.9	7

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

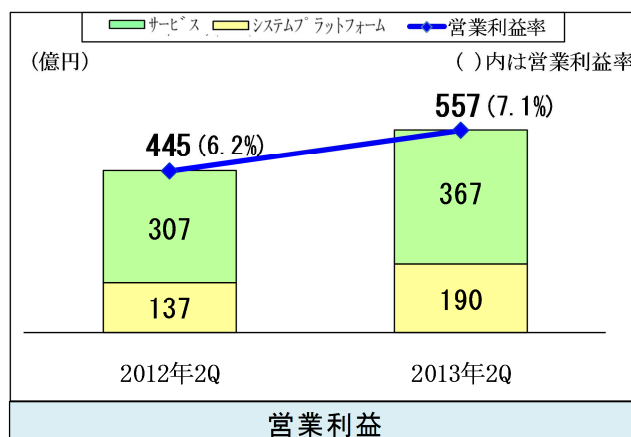
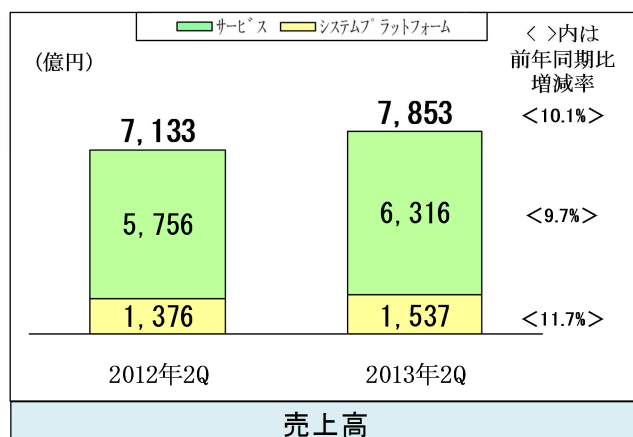
5. 2012年度第2四半期の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で16億円減少しております。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



売上高は7,853億円と、前年同期比10.1%の増収になりました。国内は4.4%の増収です。第1四半期に引き続き受注は好調に推移しており、計画を上回る増収になりました。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアヘシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。一方でインフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品ヘシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は21.8%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

営業利益は557億円と、前年同期比111億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

(単位：億円)

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	7,853	10.1%
国内	4,991	4.4%
海外	2,862	21.8%
営業利益	557	111

サービス

（単位：億円）

売上高は 6,316 億円と、前年同期比 9.7%の増収になりました。国内は 3.7%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアヘシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。インフラサービスは I S P 事業で回線料金込みのパック商品から単体商品ヘシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は 21.1%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013 年度 第 2 四半期	前年同期比
売 上 高	6,316	9.7 %
国 内	3,899	3.7 %
海 外	2,416	21.1 %
営 業 利 益	367	59

営業利益は 367 億円と、前年同期比 59 億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

システムプラットフォーム

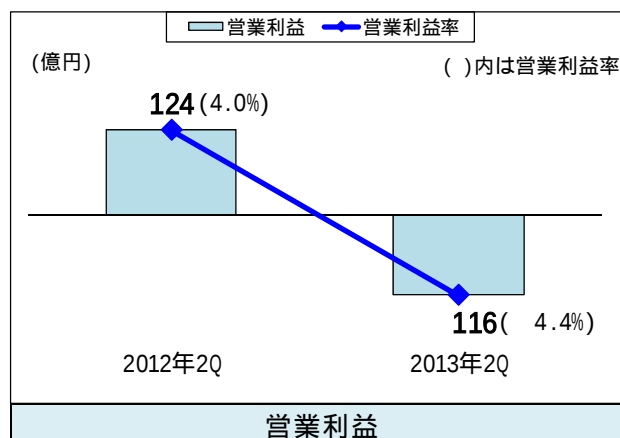
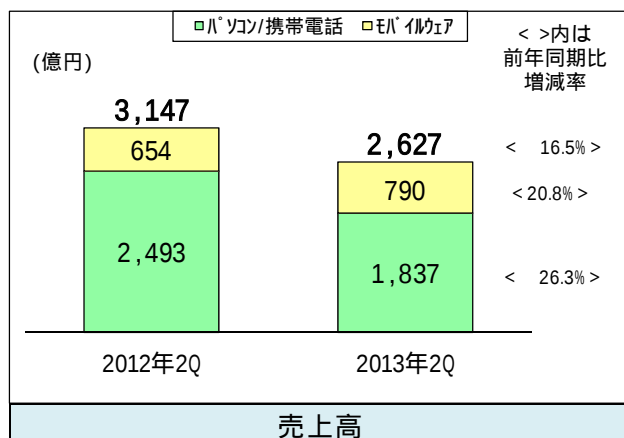
（単位：億円）

売上高は 1,537 億円と、前年同期比 11.7%の増収になりました。国内は 6.9%の増収です。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による 3 G 通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアの L T E サービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。海外は 25.3%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。U N I X サーバは新製品の販売が伸び悩みました。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013 年度 第 2 四半期	前年同期比
売 上 高	1,537	11.7 %
国 内	1,091	6.9 %
海 外	445	25.3 %
営 業 利 益	190	52

営業利益は 190 億円と、前年同期比 52 億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、増収効果がありました。海外では、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

ユビキタスソリューション



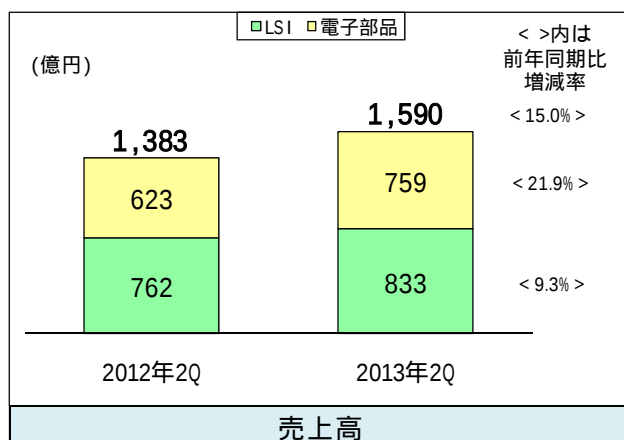
(単位: 億円)

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	2,627	16.5%
国内	1,824	27.1%
海外	803	24.4%
営業利益	116	240

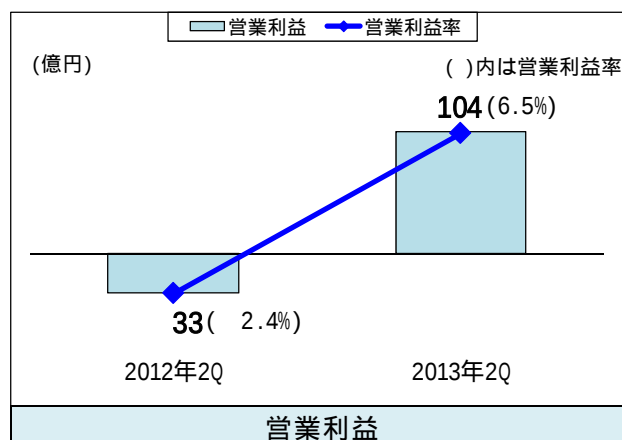
売上高は2,627億円と、前年同期比16.5%の減収になりました。国内は27.1%の減収です。パソコンは法人向けが金融分野における大型商談やOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により増収になりました。個人向けも市場の縮小により販売台数は減少したものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことにより販売価格が上昇し、増収になりました。携帯電話は前年同期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加えて、第1四半期に引き続きフィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直し影響により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調によりほぼ前年同期並みになりました。海外は24.4%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は116億円の損失と、前年同期比240億円の悪化になりました。国内では、パソコンの増収効果がありました。携帯電話は販売台数の大幅な減少に加えて円安や機能向上によるコスト増加の影響がありました。モバイルウェアは開発投資負担の増加の影響がありました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



(単位：億円)

売上高は1,590億円と、前年同期比15%の増収になりました。国内は5%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、情報機器や産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品は増収となりました。海外は41.1%の増収です。為替影響を除いても12%の増収です。LSIはスマートフォン向けが増収となりました。電子部品は中国向けを中心に増収になりました。

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	1,590	15.0%
国内	741	5.0%
海外	849	41.1%
営業利益	104	138

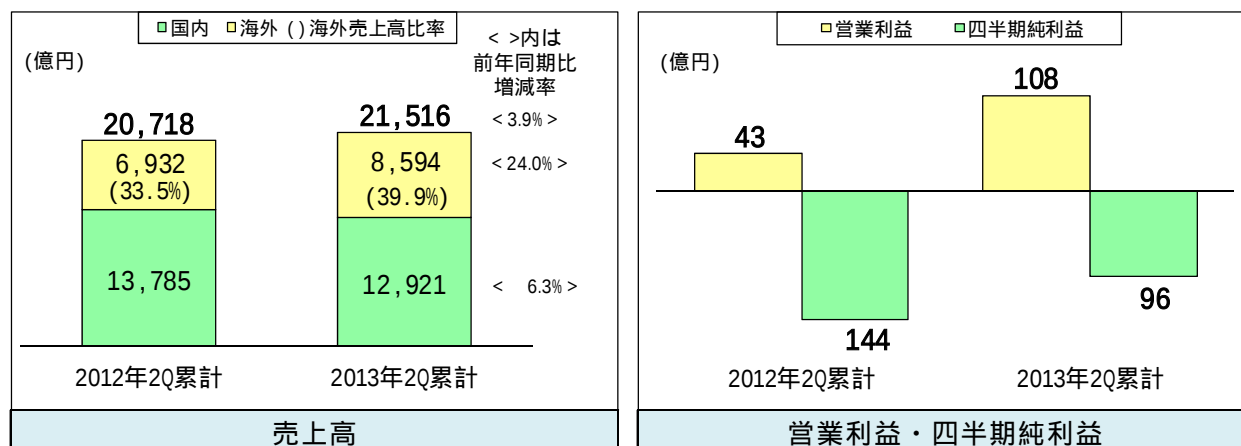
営業利益は104億円と、前年同期比138億円の改善になりました。前年度の第4四半期に黒字転換して以降、継続して利益を計上しております。国内では、LSIは減収影響があったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

マイコン・アナログ事業については、2013年4月にスパンション・グループに譲渡することで最終合意し、8月に譲渡が完了いたしました。

第 2 四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 2 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は 2 兆 1,516 億円と、為替影響もあり 3.9% の増収になりました。国内は 6.3% の減収です。システムインテグレーションは、金融、公共向けを中心に増収となりましたが、携帯電話が大幅に売上減となったほか、ネットワークサービスが減収となりました。海外は 24% の増収になり、為替影響を除いても 3% の増収です。欧州向けパソコンや、北米向け U N I X サーバが減収になりましたが、北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが伸長したほか、L S I や電子部品も増収となりました。

米ドルの平均レートは 99 円（前年同期比 20 円の円安）、ユーロは 130 円（前年同期比 29 円の円安）、英ポンドは 152 円（前年同期比 26 円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 1,450 億円増加し、海外売上高比率は 39.9% と、前年同期比 6.4 ポイント上昇しました。

売上総利益は 5,701 億円と、携帯電話の減収影響はありましたが、各種施策の効果や為替影響により前年同期比 99 億円の増益になりました。売上総利益率は 26.5% と、0.5 ポイント悪化しました。携帯電話の採算低下などによります。

販売費及び一般管理費は 5,593 億円と、前年同期比 34 億円増加しました。全社的な費用効率化を進め、実質ベースでは減少しておりますが、為替影響を受けたことによります。

この結果、営業利益は 108 億円と、前年同期比 64 億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、人事施策の効果約 120 億円に加え、L S I 事業や海外事業での構造改革効果約 110 億円が寄与したことによります。

経常利益は 139 億円と、前年同期比 143 億円の改善となりました。営業外損益は 31 億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に 78 億円の改善となりました。

特別損益は 38 億円の損失となりました。海外事業を中心とした人員関連費用や、L S I 事業の構造改革費用を特別損失として計上しました。

四半期純利益は 96 億円の損失と、前年同期比 47 億円の改善となりました。

〔7 月予想比〕

売上高は 7 月 30 日に公表した計画を 1,016 億円上回りました。国内外のサービスビジネスや海外ネットワークビジネスが伸長したテクノロジーソリューションをはじめ、主要 3 セグメントともに計画を上回りました。営業利益は、208 億円計画を上回りました。ユビキタスソリューションは携帯電話の競争激化により計画を下回りましたが、テクノロジーソリューション、デバイスソリューションは増収や円安の効果により計画を上回りました。

なお、経常利益、四半期純利益もそれぞれ前回計画を上回りました。

（単位：億円）

	2012 年度 第 2 四半期累計	前回(7 月)予想	2013 年度 第 2 四半期累計	前回(7 月)予想比 増減率(%)
売上高	20,718	20,500	21,516	1,016 5.0
営業利益 (営業利益率)	43 (0.2%)	100 (0.5%)	108 (0.5%)	208 (1.0%) -
経常利益	4	100	139	239 -
特別損益	1	-	38	38 -
四半期純利益	144	300	96	203 -

（注）2012 年度第 2 四半期累計の数値については、改訂 IAS 第 19 号適用により遡及修正を行っております。
この結果、営業利益が 33 億円減少しております。

セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 第2四半期累計 （2012年4月1日～ 2012年9月30日）	2013年度 第2四半期累計 （2013年4月1日～ 2013年9月30日）	前年同期比		
					増減率（%）	為替影響を 除く 増減率（%）
テクノロジー ソリューション	売上高	13,404	14,629	1,225	9.1	2
	国内	8,804	9,043	238	2.7	3
	海外	4,599	5,586	986	21.4	1
	営業利益	437	583	145	33.3	
	（営業利益率）	（ 3.3%）	（ 4.0%）	（ 0.7%）		
サービス	売上高	10,892	11,866	973	8.9	2
	営業利益	340	422	82	24.1	
	（営業利益率）	（ 3.1%）	（ 3.6%）	（ 0.5%）		
システム プラットフォーム	売上高	2,511	2,763	251	10.0	4
	営業利益	96	160	63	65.6	
	（営業利益率）	（ 3.9%）	（ 5.8%）	（ 1.9%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	5,493	4,786	706	12.9	17
	国内	4,260	3,286	974	22.9	23
	海外	1,233	1,500	267	21.7	3
	営業利益 （営業利益率）	104 （ 1.9%）	287 （ 6.0%）	391 （ 7.9%）	-	
デバイス ソリューション	売上高	2,686	3,044	357	13.3	2
	国内	1,501	1,416	85	5.7	6
	海外	1,185	1,628	443	37.4	11
	営業利益 （営業利益率）	70 （ 2.6%）	180 （ 5.9%）	250 （ 8.5%）	-	
	L S I	営業利益 93	83	176	-	
電子部品	営業利益	22	97	74	327.4	
その他ノ 消去又は全社	売上高	867	945	78	-	-
	営業利益	427	367	60	-	
連結	売上高	20,718	21,516	797	3.9	3
	国内	13,785	12,921	864	6.3	6
	海外	6,932	8,594	1,662	24.0	3
	営業利益 （営業利益率）	43 （ 0.2%）	108 （ 0.5%）	64 （ 0.3%）	149.6	

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2012年度 第2四半期累計 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕	2013年度 第2四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	13,404	14,629	1,225	9.1	2
	サービス	10,892	11,866	973	8.9	2
	ソリューション／S I	3,807	4,143	335	8.8	8
	インフラサービス	7,085	7,722	637	9.0	2
	システムプラットフォーム	2,511	2,763	251	10.0	4
	システムプロダクト	1,108	1,157	48	4.4	0
	ネットワークプロダクト	1,402	1,605	202	14.5	7
	ユビキタスソリューション	5,493	4,786	706	12.9	17
	パソコン／携帯電話	4,200	3,263	937	22.3	26
	モバイルウェア	1,293	1,523	230	17.8	11
	デバイスソリューション	2,686	3,044	357	13.3	2
	L S I	1,441	1,610	169	11.7	1
	電子部品	1,250	1,444	193	15.5	2

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2012年度第2四半期累計の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で33億円減少しております。

【セグメント別の状況】

当第2四半期(累計)のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

(単位:億円)

売上高は1兆4,629億円と、前年同期比9.1%の増収になりました。国内は2.7%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れているものの、公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。一方でインフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は21.4%の増収になり、為替影響を除いても1%の増収です。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	14,629	9.1%
国内	9,043	2.7%
海外	5,586	21.4%
営業利益	583	145

営業利益は583億円と、前年同期比145億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

サービス

(単位:億円)

売上高は1兆1,866億円と、前年同期比8.9%の増収になりました。国内は2.8%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。インフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は19.6%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	11,866	8.9%
国内	7,111	2.8%
海外	4,754	19.6%
営業利益	422	82

営業利益は422億円と、前年同期比82億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

システムプラットフォーム

(単位:億円)

売上高は2,763億円と、前年同期比10%の増収になりました。国内は2.4%の増収です。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れているものの、公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。海外は32.9%の増収になり、為替影響を除いても7%の増収です。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	2,763	10.0%
国内	1,931	2.4%
海外	831	32.9%
営業利益	160	63

営業利益は160億円と、前年同期比63億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、増収効果がありました。海外では、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバで採算重視の販売方針による効果がありました。

ユビキタスソリューション

(単位:億円)

売上高は4,786億円と、前年同期比12.9%の減収になりました。国内は22.9%の減収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により増収になりました。個人向けは円安影響の一部を販売価格に転嫁したことにより販売価格が上昇したものの、市場の縮小による販売台数の減少により減収になりました。パソコン全体としては増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	4,786	12.9%
国内	3,286	22.9%
海外	1,500	21.7%
営業利益	287	391

携帯電話は、前年度第2四半期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加えて、フィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直し影響により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調により増収になりました。海外は21.7%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は287億円の損失と、前年同期比391億円の悪化になりました。国内では、パソコンの増収効果がありました。携帯電話は販売台数の大幅な減少に加えて円安および機能向上によるコスト増加の影響がありました。モバイルウェアは開発投資負担の増加の影響がありました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

デバイスソリューション

(単位: 億円)

売上高は3,044億円と、前年同期比13.3%の増収になりました。国内は5.7%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、デジタルAVや産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品も半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は37.4%の増収です。為替影響を除いても11%の増収です。LSIはスマートフォン向けが増収になりました。電子部品は米州や中国向けが増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	3,044	13.3%
国内	1,416	5.7%
海外	1,628	37.4%
営業利益	180	250

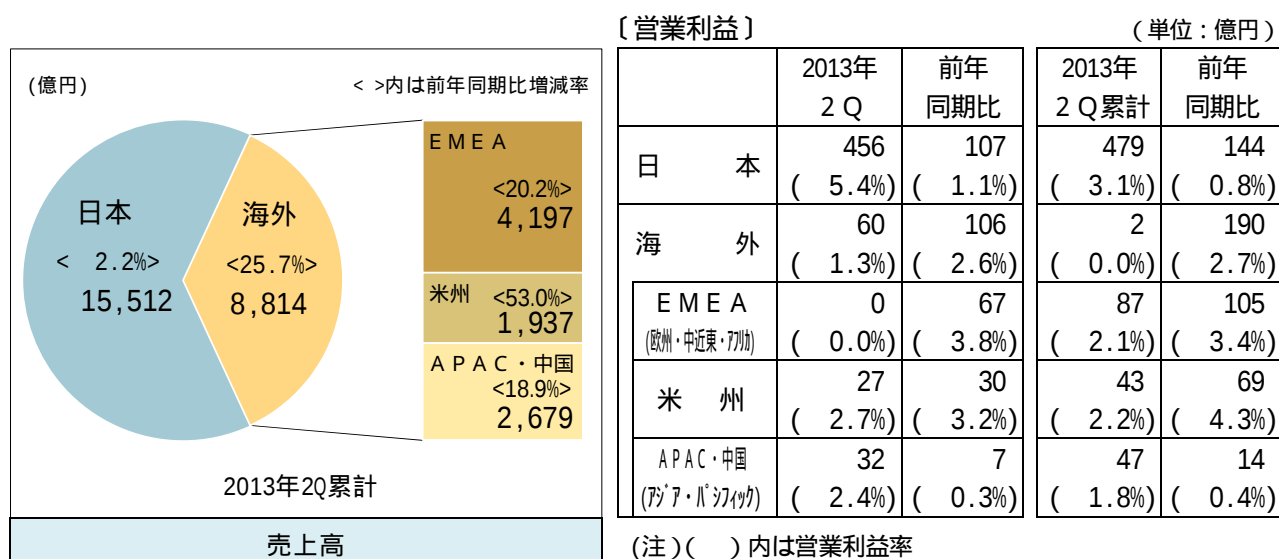
営業利益は180億円と、前年同期比250億円の改善になりました。国内では、LSIは減収影響があったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

その他/消去又は全社

営業利益は367億円の損失と、前年同期比60億円の改善になりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



なお、2012年度第2四半期及び第2四半期累計の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益は海外において主にEMEAでそれぞれ16億円、33億円減少しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第2四半期 (2013年9月30日)	前年度末比	2012年度 第2四半期 (2012年9月30日)
流動資産	17,222	17,271	48	15,627
（現金及び預金並びに有価証券）	(3,049)	(3,414)	(365)	(2,812)
（受取手形及び売掛金）	(8,959)	(7,977)	(982)	(7,367)
（たな卸資産）	(3,230)	(3,701)	(471)	(3,612)
固定資産	11,980	12,256	276	12,002
（有形固定資産）	(6,184)	(6,185)	(1)	(6,318)
（無形固定資産）	(1,873)	(1,868)	(4)	(2,185)
（投資その他の資産）	(3,922)	(4,202)	(279)	(3,498)
資産合計	29,203	29,527	324	27,630
流動負債	15,685	14,838	846	13,373
（支払手形及び買掛金）	(5,667)	(5,417)	(250)	(5,284)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,897)	(3,092)	(195)	(2,104)
（事業構造改善引当金）	(640)	(310)	(329)	(59)
固定負債	5,993	6,977	984	5,999
（社債及び長期借入金）	(2,452)	(3,326)	(873)	(2,178)
負債合計	21,678	21,816	137	19,373
株主資本	8,255	8,159	96	9,014
その他の包括利益累計額	2,015	1,742	272	1,992
少数株主持分	1,283	1,294	10	1,234
純資産合計	7,524	7,711	187	8,257
負債純資産合計	29,203	29,527	324	27,630

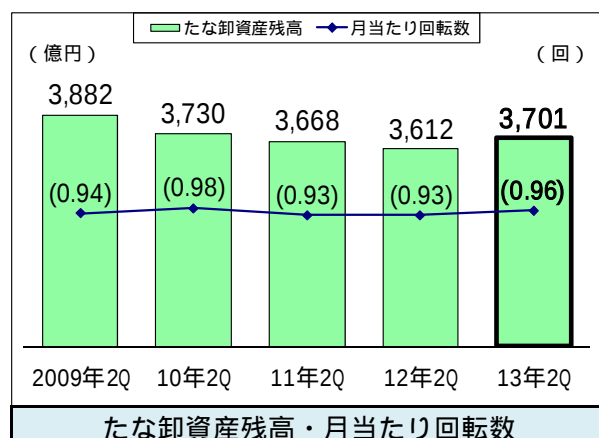
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

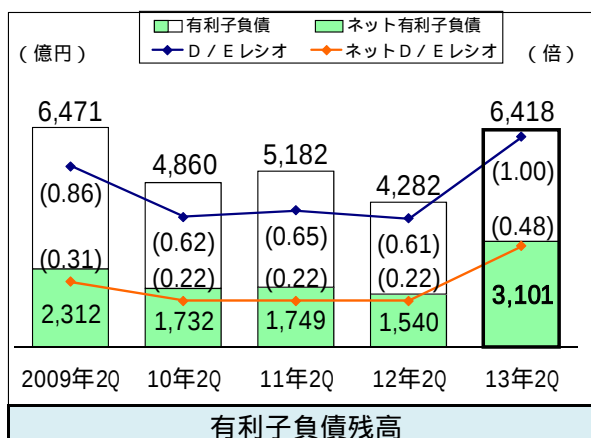
	2012年度 第2四半期累計 (2012年4月1日～ 2012年9月30日)	2013年度 第2四半期累計 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	41	561
（税金等調整前四半期純利益）	(2)	(100)	(103)
（減価償却費及びのれん償却額）	(954)	(907)	(47)
（引当金の増減額（は減少））	(158)	(343)	(184)
（売上債権の増減額（は増加））	(1,489)	(1,150)	(339)
（たな卸資産の増減額（は増加））	(321)	(498)	(177)
（仕入債務の増減額（は減少））	(791)	(383)	(407)
（法人税等の支払額）	(82)	(248)	(165)
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	(592)	185
（有形固定資産の取得による支出）	(531)	(558)	(26)
（無形固定資産の取得による支出）	(280)	(310)	(30)
（投資有価証券の売却による収入）	(2)	(106)	(103)
（事業譲渡による収入）	(-)	(108)	(108)
+ フリー・キャッシュ・フロー	175	551	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	917	632
（借入金の純増減額（は減少））	(1,061)	(1,011)	(50)
（社債の発行及び償還）	(569)	(-)	(569)
（配当金の支払額）	(115)	(15)	(100)
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741	3,317	575

(注)2012年度第2四半期、2012年度第2四半期累計及び2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。

資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第2四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷6により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。



当第2四半期末の総資産残高は2兆9,527億円と、前連結会計年度(以下、前年度)末から324億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約600億円増加しました。流動資産は1兆7,271億円と前年度末から48億円増加しました。受取手形及び売掛金は前年度末に集中した売上に係る債権を回収したことなどにより前年度末から982億円減少しました。たな卸資産は3,701億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から471億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.96回と、前年同期末比0.03回改善しました。固定資産は1兆2,256億円と前年度末から276億円増加しました。投資その他の資産は株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより279億円増加しました。

負債残高は2兆1,816億円と、前年度末から137億円増加しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより事業構造改善引当金が減少しました。有利子負債残高は6,418億円と、前年度末から1,069億円増加しました。運転資金の一部を借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは1.00倍と前年度末より0.14ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.48倍と前年度末から0.08ポイント悪化しました。前年同期末からは前年度下半期及び当第2四半期(累計)の損失の計上による自己資本の減少により悪化しました。

純資産は7,711億円と、前年度末から187億円増加しました。株主資本が四半期純損失計上などにより96億円減少しましたが、その他の包括利益累計額が円安の進行や株価の上昇により272億円増加しました。自己資本比率は21.7%とほぼ前年度末並みになりました。

(単位: 億円)

	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第2四半期 (2013年9月30日)	前年度末比	2012年度 第2四半期 (2012年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	3,317	451	2,741
有利子負債の期末残高	5,349	6,418	1,069	4,282
ネット有利子負債の期末残高	2,483	3,101	617	1,540
自己資本	6,240	6,416	176	7,022
D/E レシオ	0.86 倍	1.00 倍	0.14 倍	0.61 倍
ネットD/E レシオ	0.40 倍	0.48 倍	0.08 倍	0.22 倍
株主資本比率	28.3 %	27.6 %	0.7 %	32.6 %
自己資本比率	21.4 %	21.7 %	0.3 %	25.4 %

(注)1. D/E レシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/E レシオは、(有利子負債の期末残高-現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

3. 2012年度第2四半期及び2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、自己資本が2012年度第2四半期は1,030億円、2012年度は1,573億円減少しております。D/E レシオなども修正しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは41億円のプラスとなりました。前年同期からは561億円の収入減となりました。L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いがあったほか、欧州子会社の清算などに伴い税金支払いが軽減された前年同期に比べ、法人税等の支払いが増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは592億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で558億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で310億円支出しました。投資有価証券の売却による収入やL S I事業再編による事業譲渡収入を計上し、前年同期からは185億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは551億円のマイナスと、前年同期からは375億円の収入減となりました。主に事業構造改善費用の支払いによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは917億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、長期借入金への借換えを行いました。前年同期に普通社債600億円を手許資金で償還した影響を受け、前年同期からは632億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,317億円と、前年度末からは471億円増加しました。

年金の状況

退職給付の未認識債務のうち、海外制度の1,573億円をその他の包括利益を通じて、2013年度期首に一括認識しました。国内制度についても2013年度末に認識します。

また海外制度の数理計算上の差異に係る償却額は、その他の包括利益からの振替額です。

(単位:億円)

		未認識債務(オフバランス)		償却費	
		2012年度 (2013年3月31日)		2013年度 第2四半期累計 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	
		(遡及修正前)	(遡及修正後)		その他の包括利益 からの振替額
計		4,661	3,087	217	85
国	内	3,087	3,087	132	-
海	外	1,573	-	85	85

(注) 償却費は、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額(45億円)を除いたものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

【2013年度の業績見通し】

上半期においては、7月30日に公表した計画に対し、売上高で約1,000億円、営業利益で約200億円上回りました。携帯電話が販売台数の減少や円安に伴うコストアップなどにより計画を下回ったものの、海外サービスやデバイスソリューションにおける円安に伴う為替影響に加え、国内サービスにおいては金融や公共向けを中心にICT投資の回復が堅調に推移したほか、ネットワークプロダクトにおいても通信キャリアの投資拡大などを背景として計画を上回ったことによります。経常利益、四半期純利益も営業利益の増加に伴い計画を上回りました。

通期の業績見通しについては、これらの状況を踏まえ7月30日に公表した計画を以下のとおり修正します。なお、下半期の為替レート的前提については、前回計画から変更ありません。

売上高は4兆6,200億円と、前回計画から700億円増額修正します。テクノロジーソリューションは500億円の増額です。システムプロダクトは前回計画を下回るものの、海外サービスにおける円安に伴う為替影響のほか、国内サービスでICT投資の回復影響を通期で織り込みました。ユビキタスソリューションは400億円の増額です。販売台数減に伴い携帯電話を減額するものの、パソコンで法人を中心とした買い替え需要の増加のほか、モバイルウェアの車両増産影響を織り込みました。また、デバイスソリューションは300億円の減額です。為替による増額効果があるものの、LSIで100億円、電子部品で200億円減額します。LSIで下半期におけるスマートフォン向けを、電子部品ではパソコン向けを中心とした所要減の影響を織り込みました。

営業利益は1,400億円と、連結全体として前回計画から変更はありません。ユビキタスソリューションを携帯電話の販売台数減やコストアップなどにより220億円減額するものの、テクノロジーソリューションで170億円、その他/消去又は全社を50億円増額します。堅調な国内外サービスやネットワークプロダクトに加え、全社的な費用効率化の推進によりカバーする計画です。

なお、経常利益は1,350億円、当期純利益は450億円と、前回計画から変更はありません。

(単位：億円)

	2012年度 (実績)	前回(7月) 予想	2013年度 (予想)	前回(7月) 予想比	前年比	
						増減率 (%)
売上高	43,817	45,500	46,200	700	2,382	5.4
営業利益 (営業利益率)	882 (2.0%)	1,400 (3.1%)	1,400 (3.0%)	- (0.1%)	517 (1.0%)	58.6
経常利益	984	1,350	1,350	-	365	37.1
特別損益	1,505	300	300	-	1,205	-
当期純利益	799	450	450	-	1,249	-

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,739	1,900	2,070	170	330	19.0
サービス	1,246	1,380	1,500	120	253	20.3
システムプラットフォーム	493	520	570	50	76	15.6
ユビキタスソリューション	96	70	150	220	246	-
デバイスソリューション	142	250	250	-	392	-
その他/消去又は全社	810	820	770	50	40	-

(注)2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で70億円減少しております。

セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 (実績)	2013年度 (予想)		前年比			
			今回予想	前回(7月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売 上 高	29,423	31,500	500	2,076	7.1	3	
	国 内	19,364	20,100	200	735	3.8	4	
	海 外	10,059	11,400	300	1,340	13.3	2	
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,739 (5.9%)	2,070 (6.6%)	170 (0.5%)	330 (0.7%)	19.0		
サービス	売 上 高	23,872	25,500	700	1,627	6.8	3	
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,246 (5.2%)	1,500 (5.9%)	120 (0.3%)	253 (0.7%)	20.3		
	システム プラット フォーム	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	5,551 493 (8.9%)	6,000 570 (9.5%)	200 50 (1.1%)	448 76 (0.6%)	8.1 15.6	4
ユビキタス ソリューション	売 上 高	10,902	10,600	400	302	2.8	6	
	国 内	8,230	7,550	350	680	8.3	8	
	海 外	2,671	3,050	50	378	14.2	3	
	営 業 利 益 (営業利益率)	96 (0.9%)	150 (1.4%)	220 (2.1%)	246 (2.3%)	-		
デバイス ソリューション	売 上 高	5,403	5,900	300	496	9.2	2	
	国 内	2,959	3,000	400	40	1.4	1	
	海 外	2,444	2,900	100	455	18.6	2	
	営 業 利 益 (営業利益率)	142 (2.6%)	250 (4.2%)	- (0.2%)	392 (6.8%)	-		
	L S I	営 業 利 益	138	130	50	268	-	
	電子部品	営 業 利 益	3	120	50	123	-	
その他ノ 消去又は全社	売 上 高	1,912	1,800	100	112	-	-	
	営 業 利 益	810	770	50	40	-		
連 結	売 上 高	43,817	46,200	700	2,382	5.4	1	
	国 内	28,835	29,000	-	164	0.6	1	
	海 外	14,982	17,200	700	2,217	14.8	3	
	営 業 利 益 (営業利益率)	882 (2.0%)	1,400 (3.0%)	- (0.1%)	517 (1.0%)	58.6		

海外売上高比率

34.2%

37.2%

0.9%

3.0%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2012年度 (実績)	2013年度（予想）		前年比		
			今回予想	前回(7月) 予想比		増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
連 結	テクノロジーソリューション	29,423	31,500	500	2,076	7.1	3
	サービス	23,872	25,500	700	1,627	6.8	3
	ソリューション／S I	8,371	9,000	300	628	7.5	7
	インフラサービス	15,500	16,500	400	999	6.4	1
	システムプラットフォーム	5,551	6,000	200	448	8.1	4
	システムプロダクト	2,629	2,650	300	20	0.8	2
	ネットワークプロダクト	2,922	3,350	100	427	14.6	10
	ユビキタスソリューション	10,902	10,600	400	302	2.8	6
	パソコン／携帯電話	8,228	7,550	250	678	8.2	11
	モバイルウェア	2,674	3,050	150	375	14.0	10
	デバイスソリューション	5,403	5,900	300	496	9.2	2
	L S I	2,896	3,100	100	203	7.0	0
	電子部品	2,525	2,800	200	274	10.9	3

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で70億円減少しております。

[業績予想値算出の前提条件等]

為替レート（平均）

（単位：円）

	2012年度		2013年度		2013年度 第3,4四半期 7月予想比
	第1,2四半期 （実績）	第3,4四半期 （実績）	第1,2四半期 （実績）	第3,4四半期 （今回予想）	
米 ド ル	79	87	99	93	-
ユ ー ロ	101	114	130	120	-
英 ポ ンド	126	137	152	140	-

（ご参考）1円の為替変動による2013年度第1,2四半期（実績）営業利益への影響額（概算）

米ドル：2億円、ユーロ：0億円、英ポンド：0億円

1円の為替変動による2013年度（今回予想）営業利益への影響額（概算）

米ドル：0億円、ユーロ：2億円、英ポンド：0億円

研究開発費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2013年度 通期 7月予想比
	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 （今回予想）	
研究開発費	1,146	1,120	2,310	2,200	-
売上高比	5.5%	5.2%	5.3%	4.8%	-

設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2013年度 通期 7月予想比
	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 （今回予想）	
テクノロジーソリューション	291	305	595	800	-
ユビキタスソリューション	70	75	146	150	-
デバイスソリューション	196	174	404	350	-
全社共通他	36	17	70	50	-
設備投資合計	595	572	1,217	1,350	-
減価償却費	578	552	1,165	1,100	-

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2013年度 通期 7月予想比
	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 （今回予想）	
当期純利益	144	96	799	450	-
減価償却費及びのれん償却額	954	907	1,926	1,800	-
その他増減	208	769	416	50	-
(A)営業キャッシュ・フロー	602	41	710	2,300	-
(B)投資キャッシュ・フロー	777	592	1,614	1,700	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	175	551	904	600	-
特殊要因を除く	178	765	84	400	100
(D)財務キャッシュ・フロー	284	917	1,003	600	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	108	366	99	0	-

（注）1. 減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

2. 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出（1,143億円）を除いたものであります。

3. 2013年度（予想）の営業キャッシュ・フローのその他増減には、L S I事業及び海外事業などの構造改革に伴う退職金等の支出約400億円が含まれております。

パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	第2四半期累計		通期		2013年度 通期 7月予想比
	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 （今回予想）	
出荷台数	287	246	583	550	15

携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	第2四半期累計		通期		2013年度 通期 7月予想比
	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 （今回予想）	
出荷台数	380	130	650	420	100

従業員数

（単位：千名）

	2012年9月末 （実績）	2013年3月末 （実績）	2013年9月末 （実績）
国内	108	104	102
海外	65	65	61
合計	173	169	163

（注）半導体事業における早期退職優遇制度（国内）により2013年6月末までに1.6千名が退職しております。
また、マイコン・アナログ事業譲渡などにより国内外で約1千名減少しております。
前年度末からの海外の減少は主にE M E A地域における子会社売却及び構造改革によるものです。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	284,456
受取手形及び売掛金	895,984	797,705
有価証券	102,463	57,030
商品及び製品	122,258	133,321
仕掛品	113,362	139,958
原材料及び貯蔵品	87,472	96,913
繰延税金資産	81,988	83,306
その他	128,341	146,967
貸倒引当金	△12,079	△12,533
流動資産合計	1,722,291	1,727,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	273,883
機械及び装置（純額）	80,525	80,628
工具、器具及び備品（純額）	126,069	125,828
土地	108,947	108,629
建設仮勘定	27,987	29,612
有形固定資産合計	618,460	618,580
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	135,491
のれん	29,574	28,464
その他	23,931	22,897
無形固定資産合計	187,323	186,852
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	183,600
繰延税金資産	67,018	68,721
退職給付に係る資産	51,393	58,671
その他	104,160	111,247
貸倒引当金	△2,111	△2,016
投資その他の資産合計	392,252	420,223
固定資産合計	1,198,035	1,225,655
資産合計	2,920,326	2,952,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	541,753
短期借入金	269,522	229,067
1年内償還予定の社債	20,200	80,200
リース債務	14,385	13,293
未払費用	322,765	305,573
未払法人税等	23,316	18,405
製品保証引当金	26,847	20,699
工事契約等損失引当金	8,974	10,990
事業構造改善引当金	64,012	31,025
その他	251,731	232,839
流動負債合計	1,568,509	1,483,844
固定負債		
社債	210,100	150,100
長期借入金	35,145	182,500
リース債務	26,764	26,108
繰延税金負債	33,278	41,055
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	12,041
製品保証引当金	2,195	2,173
リサイクル費用引当金	1,870	1,861
事業構造改善引当金	13,822	14,998
退職給付に係る負債	207,125	204,456
その他	56,150	61,986
固定負債合計	599,379	697,781
負債合計	2,167,888	2,181,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	255,224
自己株式	△340	△367
株主資本合計	825,563	815,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	34,685
繰延ヘッジ損益	△38	96
土地再評価差額金	2,583	2,582
為替換算調整勘定	△79,409	△59,555
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△152,056
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△174,248
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	129,408
純資産合計	752,438	771,153
負債純資産合計	2,920,326	2,952,778

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日）
売上高	2,071,813	2,151,601
売上原価	1,511,645	1,581,472
売上総利益	560,168	570,129
販売費及び一般管理費	555,832	559,308
営業利益	4,336	10,821
営業外収益		
受取利息	930	981
受取配当金	1,480	2,106
持分法による投資利益	1,263	1,807
為替差益	—	915
投資有価証券売却益	241	1,829
雑収入	2,892	3,479
営業外収益合計	6,806	11,117
営業外費用		
支払利息	3,731	3,191
為替差損	2,008	—
固定資産廃棄損	1,013	975
雑支出	4,822	3,842
営業外費用合計	11,574	8,008
経常利益又は経常損失（△）	△432	13,930
特別利益		
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※1 3,768
減損損失	—	85
特別損失合計	—	3,853
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△233	10,077
法人税、住民税及び事業税	9,301	13,208
法人税等調整額	3,268	2,304
法人税等合計	12,569	15,512
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12,802	△5,435
少数株主利益	1,611	4,191
四半期純損失（△）	△14,413	△9,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△12,802	△5,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,640	9,767
繰延ヘッジ損益	△26	82
為替換算調整勘定	△9,618	18,663
退職給付に係る調整額	10,035	△2,429
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,276	1,829
その他の包括利益合計	△5,525	27,912
四半期包括利益	△18,327	22,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,891	17,543
少数株主に係る四半期包括利益	564	4,934

（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
売上高	1,114,443	1,152,368
売上原価	804,892	841,852
売上総利益	309,551	310,516
販売費及び一般管理費	278,476	276,859
営業利益	31,075	33,657
営業外収益		
受取利息	446	490
受取配当金	261	124
持分法による投資利益	—	841
投資有価証券売却益	226	78
雑収入	1,319	1,786
営業外収益合計	2,252	3,319
営業外費用		
支払利息	1,877	1,592
持分法による投資損失	570	—
為替差損	551	5
固定資産廃棄損	615	555
雑支出	3,316	2,159
営業外費用合計	6,929	4,311
経常利益	26,398	32,665
特別損失		
事業構造改善費用	—	3,768
減損損失	—	85
特別損失合計	—	3,853
税金等調整前四半期純利益	26,398	28,812
法人税、住民税及び事業税	6,947	10,279
法人税等調整額	7,518	4,006
法人税等合計	14,465	14,285
少数株主損益調整前四半期純利益	11,933	14,527
少数株主利益	854	2,170
四半期純利益	11,079	12,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,933	14,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,330	3,822
繰延ヘッジ損益	3	80
為替換算調整勘定	712	8,189
退職給付に係る調整額	385	△2,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△463	640
その他の包括利益合計	△693	9,851
四半期包括利益	11,240	24,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,482	22,298
少数株主に係る四半期包括利益	758	2,080

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△233	10,077
減価償却費	88,032	85,804
減損損失	—	85
のれん償却額	7,406	4,913
引当金の増減額（△は減少）	△15,865	△34,353
退職給付費用（支払額控除後）	52	△1,375
受取利息及び受取配当金	△2,410	△3,087
支払利息	3,731	3,191
持分法による投資損益（△は益）	△1,263	△1,807
固定資産廃棄損	1,816	1,250
売上債権の増減額（△は増加）	148,953	115,027
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,139	△49,896
仕入債務の増減額（△は減少）	△79,155	△38,397
その他	△49,617	△63,094
小計	69,308	28,338
利息及び配当金の受取額	2,945	3,971
利息の支払額	△3,764	△3,338
法人税等の支払額	△8,271	△24,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,218	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,149	△55,802
有形固定資産の売却による収入	3,650	3,312
無形固定資産の取得による支出	△28,002	△31,023
投資有価証券の取得による支出	△2,272	△4,922
投資有価証券の売却による収入	248	10,631
事業譲渡による収入	—	※1 10,807
その他	1,745	7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,780	△59,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	110,869	△4,227
長期借入れによる収入	11,500	151,477
長期借入金の返済による支出	△16,217	△46,107
社債の発行による収入	5,767	—
社債の償還による支出	△62,678	—
自己株式の売却による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△14	△27
配当金の支払額	△11,583	△1,550
その他	△9,207	△7,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,442	91,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,928	11,103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,952	47,711
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,178	331,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に当期の損益として処理する方法に変更しました。利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ3,354百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ10,031百万円、6,677百万円増加しております。前第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,658百万円減少しております。その他の包括利益は328百万円増加し、四半期包括利益は1,330百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、7,006百万円、641百万円、149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第2四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」、「引当金の増減額(は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ3,121百万円、18,934百万円、49,850百万円は、「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ233百万円、15,865百万円、52百万円、49,617百万円に組替えております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間 （平成25年9月30日）	
（追加情報） 「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理（組替調整）したことにより13,096百万円（欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております）増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により15,428百万円減少しております。	

（四半期連結損益計算書関係）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日）
1．事業構造改善費用		海外事業を中心とした人員関連費用を計上したほか、L S I事業の構造改革費用を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日）
1．投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入		（追加情報） 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

（7）セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

（1）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

（2）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

（3）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,314,193	494,988	241,987	2,051,168	12,741	2,063,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,249	54,400	26,704	107,353	22,966	130,319
計	1,340,442	549,388	268,691	2,158,521	35,707	2,194,228
セグメント利益又は損失（ ）	43,740	10,428	7,039	47,129	3,152	43,977

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,158,521
「その他」の区分の売上高	35,707
セグメント間取引消去他	122,415
四半期連結損益計算書の売上高	2,071,813

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	47,129
「その他」の区分の損失（ ）	3,152
全社費用（注）	37,085
セグメント間取引消去他	2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	4,336

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,438,503	419,017	279,514	2,137,034	5,653	2,142,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,464	59,678	24,963	109,105	21,580	130,685
計	1,462,967	478,695	304,477	2,246,139	27,233	2,273,372
セグメント利益又は損失（ ）	58,308	28,752	18,056	47,612	3,902	43,710

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,246,139
「その他」の区分の売上高	27,233
セグメント間取引消去他	121,771
四半期連結損益計算書の売上高	2,151,601

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	47,612
「その他」の区分の損失（ ）	3,902
全社費用（注）	33,002
セグメント間取引消去他	113
四半期連結損益計算書の営業利益	10,821

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失（ ）は、「テクノロジーソリューション」で3,354百万円減少しております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,821	283,187	123,955	1,106,963	3,434	1,110,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,501	31,587	14,361	59,449	12,582	72,031
計	713,322	314,774	138,316	1,166,412	16,016	1,182,428
セグメント利益又は損失（ ）	44,561	12,463	3,383	53,641	1,675	51,966

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,166,412
「その他」の区分の売上高	16,016
セグメント間取引消去他	67,985
四半期連結損益計算書の売上高	1,114,443

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	53,641
「その他」の区分の損失（ ）	1,675
全社費用（注）	19,465
セグメント間取引消去他	1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	31,075

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	772,149	227,638	144,967	1,144,754	3,023	1,147,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,230	35,109	14,126	62,465	11,028	73,493
計	785,379	262,747	159,093	1,207,219	14,051	1,221,270
セグメント利益又は損失（ ）	55,726	11,607	10,419	54,538	2,355	52,183

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,207,219
「その他」の区分の売上高	14,051
セグメント間取引消去他	68,902
四半期連結損益計算書の売上高	1,152,368

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	54,538
「その他」の区分の損失（ ）	2,355
全社費用（注）	16,380
セグメント間取引消去他	2,146
四半期連結損益計算書の営業利益	33,657

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失（ ）は、「テクノロジーソリューション」で1,658百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,378,540 (66.5%)	339,559 (16.4%)	135,587 (6.6%)	218,127 (10.5%)	693,273 (33.5%)	2,071,813 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,292,123 (60.1%)	414,237 (19.2%)	198,619 (9.2%)	246,622 (11.5%)	859,478 (39.9%)	2,151,601 (100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
759,560 (68.2%)	170,964 (15.3%)	70,659 (6.3%)	113,260 (10.2%)	354,883 (31.8%)	1,114,443 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
708,351 (61.5%)	213,677 (18.5%)	101,222 (8.8%)	129,118 (11.2%)	444,017 (38.5%)	1,152,368 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(8) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	6円97銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失（ ）(百万円)	14,413	9,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）(百万円)	14,413	9,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,345	2,069,254

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額（ ）は1円63銭増加しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,079	12,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,079	12,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,342	2,069,236
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	2
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(3)	(2)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

- (注)「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額はそれぞれ81銭、80銭減少しております。

(9)重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（国内普通社債の発行）

第32回無担保社債

- ・ 発行総額 : 30,000百万円
- ・ 利率 : 年0.267%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成28年10月14日（3年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

第33回無担保社債

- ・ 発行総額 : 35,000百万円
- ・ 利率 : 年0.410%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成30年10月16日（5年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。

第34回無担保社債

- ・ 発行総額 : 15,000百万円
- ・ 利率 : 年0.644%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成32年10月16日（7年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成25年10月16日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の使途 : 平成25年10月末までに返済期日が到来した社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当いたします。